

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	37,305	36,700	70,539
経常損益	(百万円)	719	715	516
四半期(当期)純損益	(百万円)	442	1,462	209
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,048	3,314	3,386
純資産額	(百万円)	51,445	56,178	53,519
総資産額	(百万円)	93,211	97,111	93,278
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	4.21	13.92	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.14	57.80	57.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	1,539	2,538
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,783	5,342	3,136
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	810	2,817	1,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,815	7,907	8,807

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	0.32	12.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策に対する期待感から、円安や株高によって一部の企業収益環境や消費者のマインドに改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、電力料金の値上げや円安による原材料価格の上昇などにより、国内景気は依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは山村グループ創業100周年となる2014年に向けた4カ年の中期経営計画の最終年度を迎えております。この中期経営計画では「世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい - 」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」に取り組んでおります。

収益改善のため体制を見直した結果、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更することといたしました。また、前年同期のセグメント情報については、平成26年3月期の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内需要の漸減傾向が続いており、セグメント売上高は22,670百万円（前年同期比3.2%減）と減収となりました。セグメント利益は、円安による原燃料価格の上昇や電力料金の高騰等がありましたが、特別修繕引当金の繰入廃止、減価償却費の減少や労務費、修繕費、外注費等の徹底したコスト削減により164百万円（前年同期は19百万円）と増益となりました。

プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、従来非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスを連結対象としたこともあり、飲料用キャップは伸張しました。しかし、ペットボトルの販売量についてはお客様の内製化の影響もあり低調に推移したため、セグメント売上高は5,970百万円（前年同期比6.4%減）と減収となりました。セグメント利益は、修繕費、外注費等のコスト削減に注力したものの、円安による原料価格の上昇や電力料金の高騰等が大きく、111百万円（前年同期比77.3%減）と減益となりました。

物流関連事業

物流関連事業では、新規業務の開拓や既存業務の取扱い物量増に努めた結果、セグメント売上高は6,167百万円（前年同期比10.9%増）と増収となりました。しかし、新規業務の初期費用の負担増、作業労務費の増加、燃料費等の輸送コストアップにより、セグメント利益は3百万円（前年同期は152百万円）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトリクス株式会社の主力製品である光関連部品が伸張しました。また、当社ニューガラスカンパニーでは、主にスマートフォン、タブレット端末に使用されるセラミックスコンデンサ用粉末ガラスの出荷は伸張しましたが、プラズマテレビ用粉末ガラスの出荷の減少をカバーするまでには至らず、セグメント売上高は1,892百万円（前年同期比2.2%減）と減収となりました。セグメント利益は、生産効率の改善、減価償却費の減少やコスト削減を進めたことにより、26百万円（前年同期は81百万円）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は36,700百万円（前年同期比1.6%減）と減収となりました。連結営業利益は416百万円（前年同期比30.7%減）と減益となりましたが、持分法による投資利益は610百万円（前年同期比156.5%増）と増益となったため、連結経常利益は715百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ前年同期並みとなりました。特別利益に特別修繕引当金戻入額として3,541百万円を計上し、特別損失に大阪工場閉鎖に伴う損失の事業構造改善費用を2,123百万円計上した結果、連結四半期純利益は1,462百万円（前年同期比230.4%増）と大幅な増益となりました。

パッケージング事業の国際化として、平成25年6月28日に中国におけるワインびん等の製造・販売会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分80%を取得しました。今後、同社を通じてさらなる国際事業の積極的展開を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、7,907百万円となりました。なお、従来非連結子会社であった山村ウタマ・インドプラスを当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が52百万円増加しております。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、特別修繕引当金戻入による減少（3,541百万円）があったものの、税金等調整前四半期純利益（2,125百万円）と減価償却費（1,765百万円）、減損損失（1,158百万円）等により、1,539百万円の資金増加（前年同期は397百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、関係会社株式の取得による支出（3,817百万円）、有形固定資産の取得による支出（1,277百万円）等により、5,342百万円の資金流出（前年同期は1,783百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入れによる収入（純額で3,200百万円）等により、2,817百万円の資金増加（前年同期は810百万円の資金流出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、203百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,663	7.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,703	3.32
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,685	3.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,410	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,259	2.92
山村 幸治	兵庫県芦屋市	3,020	2.70
クリア ストリーム バンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,500	2.24
計	-	40,561	36.39

(注) 1. 当社は、平成25年9月30日現在、自己株式6,448千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してお
ります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,578千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,448,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,247,000	104,247	同上
単元未満株式	普通株式 757,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,247	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,448,000	-	6,448,000	5.78
計	-	6,448,000	-	6,448,000	5.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	7,907
受取手形及び売掛金	¹ 19,484	20,538
商品及び製品	6,996	7,297
仕掛品	446	412
原材料及び貯蔵品	2,407	2,284
その他	1,076	1,054
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	39,207	39,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,134	8,904
機械装置及び運搬具(純額)	6,419	6,822
工具、器具及び備品(純額)	752	766
土地	11,319	11,328
建設仮勘定	1,055	387
有形固定資産合計	29,680	28,209
無形固定資産	320	266
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499	3,811
関係会社株式	18,188	23,208
その他	2,434	2,180
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	24,070	29,150
固定資産合計	54,071	57,627
資産合計	93,278	97,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,134	8,178
短期借入金	5,261	6,261
未払法人税等	195	390
引当金	597	688
その他	3,221	2,301
流動負債合計	16,409	17,819
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	14,980	17,180
退職給付引当金	3,078	3,066
特別修繕引当金	3,541	-
事業構造改善引当金	-	965
資産除去債務	97	97
その他	652	804
固定負債合計	23,349	23,113
負債合計	39,759	40,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,667	26,478
自己株式	1,222	1,223
株主資本合計	55,820	56,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	884
繰延ヘッジ損益	0	57
為替換算調整勘定	3,009	1,327
その他の包括利益累計額合計	2,348	500
少数株主持分	47	48
純資産合計	53,519	56,178
負債純資産合計	93,278	97,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	37,305	36,700
売上原価	30,911	30,683
売上総利益	6,393	6,017
販売費及び一般管理費	¹ 5,793	¹ 5,601
営業利益	600	416
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	46	52
持分法による投資利益	237	610
その他	141	113
営業外収益合計	428	778
営業外費用		
支払利息	168	163
支払手数料	-	184
租税公課	62	60
その他	78	71
営業外費用合計	309	478
経常利益	719	715
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	-	3,541
特別利益合計	-	3,541
特別損失		
固定資産廃棄損	18	7
投資有価証券評価損	1	-
事業構造改善費用	-	2,123
特別損失合計	19	2,130
税金等調整前四半期純利益	699	2,125
法人税、住民税及び事業税	345	394
法人税等調整額	91	265
法人税等合計	254	660
少数株主損益調整前四半期純利益	445	1,465
少数株主利益	2	3
四半期純利益	442	1,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	223
繰延ヘッジ損益	41	57
為替換算調整勘定	60	207
持分法適用会社に対する持分相当額	764	1,474
その他の包括利益合計	602	1,848
四半期包括利益	1,048	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	3,310
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	699	2,125
減価償却費	1,875	1,765
減損損失	-	1,158
特別修繕引当金の増減額(は減少)	225	3,541
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	965
売上債権の増減額(は増加)	2,266	1,121
仕入債務の増減額(は減少)	642	842
その他	440	466
小計	736	1,729
利息及び配当金の受取額	59	53
利息の支払額	168	154
法人税等の支払額	230	217
法人税等の還付額	-	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,749	1,277
関係会社株式の取得による支出	757	3,817
貸付金の回収による収入	741	1
その他	18	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,783	5,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	12,700
長期借入金の返済による支出	500	9,500
配当金の支払額	263	314
その他	47	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	810	2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,193	951
現金及び現金同等物の期首残高	10,752	8,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,815	¹ 7,907

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、山村ウタマ・インドプラスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(硝子溶解窯の投資方針の変更)

硝子溶解窯の修理に備えるため特別修繕引当金を計上していましたが、収益環境の変化を踏まえ、平成25年6月11日開催の取締役会において、当社および連結子会社における硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行い、今後は原状回復のための定期修繕ではなく、エネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することとしました。

その結果、従来の特別修繕引当金は、第1四半期連結会計期間においてその全額を取崩し、特別利益に計上しております。

(事業構造改善費用)

平成25年3月11日開催の取締役会で平成26年3月期にガラスびんカンパニー大阪工場を閉鎖することを決議していましたが、平成25年12月末に操業を停止することといたしました。それに伴い、当第2四半期連結会計期間において、操業停止・閉鎖後に使用が見込まれない資産の減損損失およびその整理費用等を、事業構造改善費用として計上いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	634百万円	- 百万円
支払手形	30	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運搬費	2,231百万円	2,037百万円
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	161	163
役員賞与引当金繰入額	27	12
退職給付費用	62	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,815百万円	7,907百万円
現金及び現金同等物	8,815	7,907

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ガラス びん関 連事業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,427	6,381	5,560	1,934	37,305	-	37,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	836	6,105	3	6,951	6,951	-
計	23,433	7,218	11,666	1,937	44,256	6,951	37,305
セグメント利益 又は損失()	19	491	152	81	542	57	600

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去62百万円、その他の調整 5百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,670	5,970	6,167	1,892	36,700	-	36,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	890	5,738	3	6,649	6,649	-
計	22,688	6,861	11,905	1,895	43,350	6,649	36,700
セグメント利益 又は損失（ ）	164	111	3	26	299	116	416

(注) 1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額116百万円には、セグメント間取引消去63百万円、その他の調整53百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、「その他」に含まれていた当社エンジニアリング事業、星硝株式会社、株式会社山村製壺所を「ガラスびん関連事業」セグメントに含めることとしました。

これは、これまで個別に管理していたそれぞれの事業について、ガラスびんに関連する事業として一体で把握することにより、ガラスびん関連事業をより効率的に管理し収益の改善を目指すものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	ガラス びん関 連事業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	合計
減損損失	547	-	611	-	1,158

上記の減損損失は、四半期連結損益計算書の事業構造改善費用に含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円21銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	442	1,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	442	1,462
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,025	105,008

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 3月 11日開催の取締役会決議に基づき、収益改善の一環として希望退職者の募集を行い、平成25年 11月 6日に対象者を確定しました。その概要と詳細は以下のとおりです。

1 . 希望退職募集の概要

- (1) 対 象 者：平成25年 12月 31日時点において、年齢40歳以上、かつ勤続年数10年以上の社員（関連会社への出向者を含む）。
- (2) 募集人数：70名程度
- (3) 募集期間：平成25年 10月 7日～ 10月 18日
- (4) 退 職 日：平成25年 12月 31日
- (5) 優遇措置：退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え希望退職加算金を支給する。また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

2 . 希望退職募集の結果

応募者数：73名

3 . 今後の見通し

希望退職募集により発生する費用は約 3 億円であり、平成26年 3月 期に特別損失として計上する予定
 で
 す。

2 【その他】

平成25年 11月 6日開催の取締役会において、第85期の中間配当を行うことを決議しました。

- (イ) 中間配当金総額..... 262百万円
- (ロ) 1株当たりの額..... 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年 12月 4日

(注) 平成25年 9月 30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日開催の取締役会において、会社及び連結子会社における硝子溶解窯の投資方針を戦略的に見直す決議を行い、今後の硝子溶解窯からはエネルギー効率や生産効率の改善を企図した新たな溶解窯を構築することにしたことから、第1四半期連結会計期間において、従来の修繕処理を前提とした特別修繕引当金はその全額を取崩し、特別利益に計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。